

參考資料

火山防災エキスパート制度

— 噴火時に備えて、地方公共団体等の職員育成、避難計画策定や火山防災マップの作成などをサポート —

火山防災エキスパート制度とは？

本制度は、火山防災対応の主導的な役割を担った経験のある実務者等を火山防災エキスパートや火山災害対応経験者として、各火山地域に派遣し技術的助言を行い、火山防災対策の推進を支援するものです。

支援内容とは？

地方公共団体や火山防災協議会からの派遣の要請に基づき、以下のような支援活動を行います。

●防災訓練の企画及び実施支援

防災訓練について、企画段階から火山防災エキスパート等がかかわり、噴火時等の経験を踏まえた、より実践的な訓練内容とするための助言や訓練時における講評などを行っている

写真) 伊豆東部火山群図上訓練への参加・講評 (田鍋委員)



●地方公共団体の長及び職員への研修の実施支援

火山防災対策を推進していく中で、火山災害に関するイメージの共有や適切な知識を学ぶことが重要であり、火山防災エキスパート等による噴火時等の経験を踏まえた講演や研修を行っている

写真) 草津白根山・浅間山での関係機関職員対象の講演会 (土井委員)



●各火山地域の地域防災計画、火山防災マップ等の作成支援

火山防災協議会の協議事項である地域防災計画や火山防災マップなどの防災計画について、火山防災エキスパート等が協議の場に参加し、課題解決に向けた助言や指導を行っている

写真) 焼岳火山防災協議会での火山防災計画に関する助言 (岩田委員)



●火山防災協議会の運営等の支援

火山防災協議会を運営していく中で、関係機関がどんな火山防災対策を進めていくか、どういったことを議論していくのか等について、助言や話題提供を行っている

写真) 浅間山火山防災対策連絡会議での話題提供 (池谷委員)



●地域住民等、広く一般への啓発の実施

火山防災対策を推進していく中で、地域住民等の理解が重要となることから、地域住民等を対象とした防災講演会や研修会で火山防災エキスパート等による講演などを行っている

写真) 箱根町町制60周年記念式典での記念講演 (杉本委員)

※火山防災エキスパート制度、派遣の手続き等については、下記までお気軽にお問合せください

派遣手続き・
お問い合わせ先 内閣府 (防災担当) 調査・企画担当
TEL : 03-3501-5693 FAX : 03-3501-6820

内閣府 火山防災エキスパート制度
<http://www.bousai.go.jp/kazan/expert/index.html>

内閣府火山防災エキスパートの紹介



池谷 浩(いけや ひろし) 一般財団法人砂防・地すべり技術センター研究顧問

【主な火山防災への取組】

- 1968年建設省に入省後、1977年有珠山噴火災害対策から本格的に火山の防災対策等に係わるようになる。
- 1991年の雲仙普賢岳噴火では、防災対策のみならず復興対策まで、地元の関係者と対応を実施。特に長崎県知事、島原市長をはじめ行政の長の方々と防災対策について具体的対応とその課題について議論を行う。
- ネバド・デル・ルイス火山災害(1985年)の際には、国の緊急調査団員として現地に向かい、ワイヤーセンサー方式の火山泥流予警報システムを現地で設置。



岩田 孝仁(いわた たかよし) 静岡大学防災総合センター長／教授

【主な火山防災への取組】

- 1979年静岡県に入庁し、地震対策課で東海地震対策などに従事する。1983年には三宅島火山噴火災害の現地調査を行うとともに、1992年の雲仙岳噴火、2000年の有珠山噴火の避難体制などを防災行政の視点で調査。
- 1989年7月の伊豆東部火山群の海底噴火に際しては、静岡県の災害対策本部で気象庁など国と対策の調整を図るほか、伊東市街地の大量住民の避難体制の構築のため伊東市の災害対策本部との調整を行う。



杉本 伸一(すぎもと しんいち) 三陸ジオパーク推進協議会三陸ジオパーク
コーディネーター(いわて復興応援隊)

【主な火山防災への取組】

- 1970年島原市市長公室勤務にする。1991年雲仙普賢岳噴火災害において、市の職員として住民の避難対応や避難生活及び復興事業に携わる。
- 噴火災害時の住民対応の体験を基に、災害体験や災害教訓の伝承に力を入れている。2006年には火山都市国際会議島原大会事務局長を務める。
- 火山観光を活かした防災啓発と地域振興の観点から、島原半島ジオパーク推進協議会事務局長を経て、現在では、全国のジオパークの推進等に携わっている。



田鍋 敏也(たなべ としや) 壮瞥町教育委員会教育長

【主な火山防災への取組】

- 2000年の有珠山噴火の際には、地方公共団体職員として緊急対応にあたり、復興計画の策定も担当した。噴火災害で死傷者が無かった背景には、平常時の備えが大切であったとの評価を踏まえ、復興計画等に位置づけられた防災街づくりと人づくり事業を国、北海道等関係機関の協力を得ながら継続して実施。
- 特に、火山を防災学習に活かす「洞爺湖周辺エコミュージアム構想(野外自然博物館)」づくりや地質遺産を活かした「洞爺湖有珠山ジオパーク」の活動を推進している。



土井 宣夫(どい のぶお) 岩手大学地域防災研究センター 客員教授

【主な火山防災への取組】

- 1975年日本重化学工業株式会社入社後、2002年岩手県総務部総合防災室に勤務。その後、2009年岩手大学教育学部教授に就任する。
- 岩手県内の活火山(岩手山、秋田駒ヶ岳、栗駒山)の現地目視観察と地温計測など、実施可能な監視を地方公共団体とともに継続し、火山活動の変化の検出を行っている。
- また、報道機関を含む産学官の各機関、個人の連携を図るため、11年間実践されている岩手ネットワークシステム(INS)「岩手山火山防災検討会」の継続、発展を行っている。

火山災害対応経験者の紹介

- 内閣府では、過去に火山災害対応の実務に携わり、自身の経験や教訓を伝承いただける方を「火山災害対応経験者」として紹介しています。
- 平時に火山防災協議会や火山地域の地方公共団体等が開催する勉強会や研修会にて、経験等の伝承や助言、火山防災エキスパートの支援と併せて講演をお願いすることが可能です。
- 火山災害対応経験者による講演等を希望される場合は、内閣府防災担当(調査・企画担当)までご連絡ください。



山中 漢(やまなか きよし) 前牡警町長

【火山災害対応経験】

- 2000年有珠山噴火で、町長として住民避難等の陣頭指揮にあたった。住民への適切な情報伝達、噴火前避難、避難指示区域への条件付短時間帰宅などを実施。
- 復旧・復興期には、避難措置による交通規制や風評により平常の運用が阻害された「事業用固定(償却)資産」の税の減免等、先例のない独自の支援対策などを講じる。
- 火山と共生するまちづくりの推進のため、観光振興・防災教育環境の整備とあわせて、より安全な地域への公共施設の移転などの基盤整備にも取り組む。



島田 明夫(しまだ あきお) 東北大学公共政策大学院・災害科学国際研究所教授

【火山災害対応経験】

- 2000年の有珠山噴火では、旧国土庁防災局の防災企画官として災害応急対応を担当し、非常災害現地対策本部における合同会議での指揮・運営に携わる。また、同年の三宅島噴火でも、全島避難直前に現地に入り防災対応に従事。
- とくに、有珠山噴火では、国の担当者として広域避難の実施、一時帰宅や避難指示解除など避難オペレーションに従事。長期化する避難所生活において、有珠山の状況を伝える映像の各避難所へのビデオ配信などにも尽力。



平野 祐康(ひらの すけやす) 前三宅村村長

【火山災害対応経験】

- 過去の三宅島噴火を3度経験し、2000年の噴火では、三宅村幹部職員として島民の避難の対応に従事。また長期間にわたった避難の際中は復興調整担当課長として復興計画の策定に携わる。
- 2004年に三宅村村長に就任し、島民帰島の陣頭指揮をとった。帰島後も三宅村の復旧・復興に尽力。



松井 宗廣(まつい むねひろ) 朝日航洋株式会社 空間情報事業本部 理事

【火山災害対応経験】

- 1988年～1990年の間、JICA派遣長期専門家としてインドネシア共和国において火山地域における砂防技術の技術移転に尽力。
- 1993年から建設省九州地方建設局雲仙復興工事事務所の初代所長として、雲仙普賢岳噴火に伴う土砂災害対策の先頭に立って活躍。
- 一般社団法人砂防地すべり技術センターにおいては有珠山、三宅島、霧島火山の火山砂防対策計画の立案に携わる。

火山災害対応経験者の紹介



三浦 秀明(みうら ひであき) 元宮崎県危機管理局危機管理課専門主事

【火山災害対応経験】

- 1991年の雲仙普賢岳噴火の際に、自衛官として災害救助活動の作戦幕僚及び現地指揮官として活躍。長崎県、島原市や九州大学島原観測所など複数の機関と連携して、火山活動の監視・観測にあたり被害の軽減を図る。
- 2011年の新燃岳噴火の際には、宮崎県の火山対応のリーダーとして災害対策本部での指揮等に従事。特に、気象台や学識経験者と綿密な連絡とり、県庁内や市町との情報の共有を努める。



宇都 克枝(うと かつし) 元霧島市危機管理監

【火山災害対応経験】

- 2011年新燃岳噴火において、霧島市危機管理監として防災対応を指揮。
- 新燃岳噴火の経験や教訓から、噴火に備えた予防対策から、噴火時における住民避難をはじめとする応急対策など、市町村における火山防災対策全般について助言や情報発信を行う。



横山 安博(よこやま やすひろ) 前高原町副町長

【火山災害対応経験】

- 2011年新燃岳噴火の際は、高原町災害対策本部の運営や緊急対応の中心となって活躍。
- 内閣府政府支援チームの指導の下、「霧島山(新燃岳)の噴火活動が活発化した場合の避難計画」、「霧島山(新燃岳)周辺の降雨による土石流の発生が予想される場合の避難計画」の策定をはじめ、「避難施設緊急整備計画」の策定も主幹課長として担当。